



2022年2月14日

各位

会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス
 代表者 代表取締役社長 吉村 栄義
 (コード番号: 2406)
 問合せ先 執行役員経営企画部長 坂口 満春
 電話 045-663-6123 (代表)

(訂正・数値データ訂正)
 「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年2月7日に開示いたしました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、2021年12月期の個別業績の表示内容に一部誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容 (訂正箇所は下線部)

<サマリー情報>

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,389	<u>△5.9</u>	101	94.4	143	△18.0	15	—
2020年12月期	2,539	1.7	52	△67.6	175	△24.5	△70	—

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	<u>2,542</u>	<u>0.1</u>	101	94.4	143	△18.0	15	—
2020年12月期	2,539	1.7	52	△67.6	175	△24.5	△70	—

以上



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <https://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 栄義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,639	9.8	570	362.2	636	109.6	274	—
2020年12月期	7,867	△7.4	123	△76.0	303	△42.2	△196	—

(注) 包括利益 2021年12月期 273百万円(—%) 2020年12月期 △195百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	27.71	—	9.8	7.3	6.6
2020年12月期	△19.87	—	△7.0	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,121	2,926	32.1	295.65
2020年12月期	8,347	2,673	32.0	270.00

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,926百万円 2020年12月期 2,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,377	△661	△31	1,879
2020年12月期	339	△665	△53	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	—	0.7
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	18.0	1.8
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年2月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社ジェネシス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年2月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	10,300,000株	2020年12月期	10,300,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	399,781株	2020年12月期	399,743株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,900,249株	2020年12月期	9,900,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,542	0.1	101	94.4	143	△18.0	15	—
2020年12月期	2,539	1.7	52	△67.6	175	△24.5	△70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	1.55	—
2020年12月期	△7.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	5,552	1,852	1,852	1,852	33.4	187.12	187.12	
2020年12月期	5,518	1,857	1,857	1,857	33.6	187.58	187.58	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,852百万円 2020年12月期 1,857百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年2月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年2月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会に代えて、2022年2月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、決算補足説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られます。経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響、金融資本市場の変動等の影響につき注視が必要な状況にあります。

美容室業界におきましては、度重なる緊急事態宣言の発令・延長等の影響は受けたものの、サービスへの需要は底堅く、当社グループチェーンの売上高は、コロナ禍前の2019年の水準まで回復傾向にあります。しかしながら、変異株の急速な感染拡大により、美容室業界への影響も依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、全ての従業員へワクチン接種の機会を提供する職域接種の実施等、安心してご来店頂けるようお客様や従業員の安全と健康を確保することを第一に、各店舗の現状に合わせた感染症予防策を徹底しております。

また、長引くコロナ禍の影響への対策として、付加価値メニューの提案や店販強化等の客単価アップ施策を中心に展開しております。同時に、店舗運営、販促、技術教育等あらゆる面でデジタル・スマート化を加速させ、生産性の向上を図り、いずれくる「美容業界のDX化」を見据え、グループの更なる成長を支える収益基盤の強化に取り組んでおります。

当社グループは、長期的なポートフォリオ戦略に基づき、複数のブランドを展開し、事業会社ごとにお客様の多様なニーズに応えております。高品質なサービスを提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にリーズナブルな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も行っております。当社グループは、それぞれの事業会社・ブランドごとにより安心・安全な店舗の衛生管理を徹底した上で、営業活動を展開すると同時に、経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印として掲げ、美容を通じて地域の皆様を豊かにすることを目的に、地域一番店を目指すため、グループの結束力を高め経営の効率化等の諸施策を実施しております。

デザイン系サロンにおいては、お客様の来店施策として、マーケティングや数値分析のスキルを備えたスタイリストが店舗ごとにWebマーケティング戦略を展開し、美容情報の発信や自社ホームページでのサロンごとの特色を活かしたコンテンツ、Web予約システムやメール会員獲得による集客の強化に取り組むと共に、お客様の固定化を目的に従業員のカウンセリング力及び提案力の向上を図っております。単価アップの施策としては、認知度の高いプレミアムカラー、“つや感”を演出する髪質改善メニューの強化、美容感度の高い顧客をターゲットとした最新のヘアケア素材及びメニューの拡充、デザイン性を重視したパーマメニュー開発・提案に加え、美容意識の高いメンズのお客様の潜在的ニーズに着目したメニュー提案を行い高い付加価値を提供してまいります。

また、様々なPB商品を展開し、人や地球環境にやさしい天然由来成分配合のオリジナルのヘアケア&スキンケアの新ブランド「ennic(エニック)」シリーズについては、サロン店頭に加え、自社及び外部ECサイトや首都圏・関西エリアの大手百貨店でのポップアップ販売等、販路を拡大しブランド認知の向上を図って参りました。更に、新商品を加えてシリーズを拡充し、お客様のビューティライフをトータルでサポートしてまいります。

メンテナンス系サロンのChoki Petaは、商業施設への出店を中心に進めることで、買い物ついでに短時間かつリーズナブルな料金で、カットとカラーのサービスを提供しております。お客様に「セルフドライ」をして頂くことで、待ち時間や施術時間の短縮につながり、更に利便性が高まるというライフスタイルに密着したサービスを提供しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ(以下「Ash」)が前年同期比111.3%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク(以下「NYNY」)が同108.5%、株式会社スタイルデザイナー(以下「SD」)が同104.6%、株式会社C&P(以下「C&P」)が同121.6%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同107.8%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、18,611百万円(同110.3%)となっております。

当連結会計年度における当社グループの連結子会社店舗数は、336店舗(Ash130店舗、NYNY42店舗、SD99店舗、C&P56店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ9店舗)となり、海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)を加え、当社グループ店舗数は、337店舗となりました。なお、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、10店舗となっており、グループ内におけるFC店舗数は、229店舗(Ash106店舗、NYNY22店舗、SD99店舗、C&P2店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は8,639百万円(前年同期比109.8%)、営業利益は570百万円(同462.2%)、経常利益は636百万円(同209.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失196百万円)となりました。

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、9,121百万円となり、前連結会計年度末8,347百万円と比較して774百万円増加しました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、3,422百万円となり、前連結会計年度末2,726百万円と比較して696百万円増加しました。

これは主として、現金及び預金の増加684百万円によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、5,698百万円となり、前連結会計年度末5,620百万円と比較して78百万円増加しました。

これは主として、新規出店、改装及び会計上の見積りの変更等による建物（純額）の増加197百万円、工具、器具及び備品（純額）の減少18百万円、敷金及び保証金の減少12百万円によるものです。

②負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、3,723百万円となり、前連結会計年度末2,794百万円と比較して929百万円増加しました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加618百万円、未払法人税等の増加124百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,470百万円となり、前連結会計年度末2,879百万円と比較して409百万円減少しました。

これは主として、長期借入金の減少627百万円、会計上の見積りの変更等による資産除去債務の増加249百万円によるものです。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,926百万円となり、前連結会計年度末2,673百万円と比較して253百万円増加しました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円の計上、配当金の支出19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.0%から32.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,879百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,377百万円（前連結会計年度は339百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益455百万円、減価償却費546百万円、減損損失166百万円、助成金の受取額101百万円、補償金の受取額22百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は661百万円（前連結会計年度は665百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出629百万円、敷金及び保証金の差入による支出74百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前連結会計年度は53百万円の支出）となりました。

これは主として、設備投資資金として調達した長期借入れによる収入560百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出568百万円、配当金の支払額19百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	32.0	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	79.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年2月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当は、期末配当として、前期と比べ3円00銭増配の1株当たり5円00銭（配当性向18.0%）を予定しております。

2022年2月7日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年12月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,214	1,879,777
売掛金	422,352	473,706
商品	145,259	153,336
貯蔵品	14,701	10,859
立替金	528,195	592,259
その他	426,048	318,486
貸倒引当金	△5,024	△5,496
流動資産合計	2,726,749	3,422,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,479,813	6,938,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,647,405	△3,908,842
建物(純額)	2,832,408	3,029,876
車両運搬具	26,623	26,861
減価償却累計額	△16,306	△19,599
車両運搬具(純額)	10,316	7,261
工具、器具及び備品	1,409,650	1,477,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	△963,983	△1,049,971
工具、器具及び備品(純額)	445,667	427,548
土地	136,182	136,182
リース資産	18,021	18,021
減価償却累計額	△3,754	△7,696
リース資産(純額)	14,267	10,324
建設仮勘定	367	60
有形固定資産合計	3,439,209	3,611,254
無形固定資産		
のれん	211,186	145,650
その他	69,421	41,338
無形固定資産合計	280,607	186,989
投資その他の資産		
投資有価証券	24,542	22,754
長期貸付金	84,380	64,480
敷金及び保証金	1,408,276	1,395,581
繰延税金資産	183,776	211,644
その他	204,830	209,394
貸倒引当金	△5,353	△3,826
投資その他の資産合計	1,900,453	1,900,029
固定資産合計	5,620,270	5,698,272
資産合計	8,347,019	9,121,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,446	108,053
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	532,455	1,151,280
未払金	1,722,424	1,744,856
リース債務	3,243	3,243
未払法人税等	46,214	170,565
賞与引当金	4,128	—
株主優待引当金	28,815	20,566
資産除去債務	17,410	25,733
その他	190,861	349,059
流動負債合計	2,794,000	3,723,359
固定負債		
長期借入金	2,040,030	1,412,950
リース債務	12,434	9,191
退職給付に係る負債	72,279	71,531
長期預り敷金保証金	163,927	137,068
資産除去債務	549,855	799,337
株主優待引当金	3,262	2,482
その他	38,125	38,292
固定負債合計	2,879,914	2,470,853
負債合計	5,673,915	6,194,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,000	498,000
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,426,357	1,680,929
自己株式	△113,425	△113,447
株主資本合計	2,671,223	2,925,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,214
純資産合計	2,673,103	2,926,989
負債純資産合計	8,347,019	9,121,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,867,546	8,639,175
売上原価	5,868,727	6,269,808
売上総利益	1,998,819	2,369,366
販売費及び一般管理費	1,875,354	1,798,669
営業利益	123,465	570,696
営業外収益		
受取利息	2,216	1,276
受取配当金	53	53
受取保険金	235	1,611
受取手数料	26,571	8,236
貸倒引当金戻入額	3,460	1,389
受取補償金	—	7,170
助成金収入	154,880	58,797
その他	16,392	11,754
営業外収益合計	203,810	90,289
営業外費用		
支払利息	19,563	17,520
その他	4,181	7,416
営業外費用合計	23,745	24,937
経常利益	303,530	636,048
特別利益		
固定資産売却益	687	—
F C 契約解約益	—	3,847
受取補償金	—	15,184
助成金収入	79,873	5,389
特別利益合計	80,561	24,421
特別損失		
固定資産除却損	2,178	2,384
投資有価証券評価損	20,000	—
店舗閉鎖損失	17,882	8,527
減損損失	119,113	166,951
資産除去債務履行差額	50,435	15,412
感染症関連損失	339,125	12,168
その他	725	—
特別損失合計	549,461	205,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△165,369	455,024
法人税、住民税及び事業税	89,232	208,196
法人税等調整額	△58,998	△27,544
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	1,162	—
法人税等合計	31,395	180,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△196,765	274,372
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△196,765	274,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△196,765	274,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	△665
その他の包括利益合計	1,060	△665
包括利益	△195,705	273,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195,705	273,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,000	860,292	1,697,375	△113,425	2,942,241
当期変動額					
剰余金の配当			△74,251		△74,251
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△196,765		△196,765
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△271,017	—	△271,017
当期末残高	498,000	860,292	1,426,357	△113,425	2,671,223

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	819	819	2,943,061
当期変動額			
剰余金の配当			△74,251
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△196,765
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,060	1,060	1,060
当期変動額合計	1,060	1,060	△269,957
当期末残高	1,880	1,880	2,673,103

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,000	860,292	1,426,357	△113,425	2,671,223
当期変動額					
剰余金の配当			△19,800		△19,800
親会社株主に帰属する当期純利益			274,372		274,372
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	254,571	△21	254,550
当期末残高	498,000	860,292	1,680,929	△113,447	2,925,774

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,880	1,880	2,673,103
当期変動額			
剰余金の配当			△19,800
親会社株主に帰属する当期純利益			274,372
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△665	△665	△665
当期変動額合計	△665	△665	253,885
当期末残高	1,214	1,214	2,926,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△165,369	455,024
減価償却費	515,377	546,351
減損損失	119,113	166,951
差入保証金償却額	3,682	—
のれん償却額	68,494	63,086
その他の償却額	1,015	3,845
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△824	△748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,034	△1,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	△671	△4,128
株主優待引当金の増減額(△は減少)	27,691	△9,028
受取利息及び受取配当金	△2,269	△1,330
助成金収入	△234,754	△64,187
支払利息	19,563	17,520
為替差損益(△は益)	279	△438
有形固定資産売却損益(△は益)	△687	—
F C契約解約損益(△は益)	—	△4,507
受取補償金	—	△22,354
受取保険金	△235	△1,611
固定資産除却損	2,178	2,384
店舗閉鎖損失	17,882	8,527
資産除去債務履行差額	50,435	14,886
感染症関連損失	339,125	12,168
投資有価証券評価損益(△は益)	20,443	395
売上債権の増減額(△は増加)	59,034	△51,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,845	△4,234
立替金の増減額(△は増加)	26,491	△64,064
その他の資産の増減額(△は増加)	△52,425	65,987
仕入債務の増減額(△は減少)	3,193	9,607
未払金の増減額(△は減少)	△49,763	75,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,876	115,892
その他の負債の増減額(△は減少)	15,339	34,775
小計	649,584	1,363,788
利息及び配当金の受取額	2,312	1,320
利息の支払額	△19,596	△17,398
補償金の受取額	—	22,354
保険金の受取額	235	1,611
法人税等の支払額	△163,690	△83,845
助成金の受取額	197,534	101,407
感染症関連損失の支払額	△327,116	△11,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,262	1,377,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,215	△629,449
有形固定資産の売却による収入	15,830	—
無形固定資産の取得による支出	△22,351	△8,740
資産除去債務の履行による支出	△57,210	△20,089
投資有価証券の取得による支出	△204	△166
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	—	569
貸付けによる支出	△27,864	△13,368
貸付金の回収による収入	97,749	35,449
保険積立金の積立による支出	△6,966	△6,888
敷金及び保証金の差入による支出	△75,239	△74,254
敷金及び保証金の回収による収入	85,947	86,530
預り保証金の返還による支出	△7,016	△24,894
預り保証金の受入による収入	18,610	4,210
のれんの取得による支出	△113,000	△10,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,929	△661,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,150,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,150,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	600,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△576,580	△568,255
リース債務の返済による支出	△3,243	△3,243
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△74,124	△19,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,948	△31,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,615	684,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,830	1,195,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,214	1,879,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退店時の原状回復費用の実績に増加傾向が見られることから、当連結会計年度末において店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に（連結貸借対照表上は、流動負債「資産除去債務」及び固定負債「資産除去債務」で表示しております）250,826千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループの新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言により一部店舗の休業等もあり大きな影響は受けましたが、2021年9月に緊急事態宣言が解除されて以降、当社グループチェーン売上高は、回復傾向で推移し当連結会計年度の当社グループチェーン売上高は、コロナ禍前の2019年12月期に迫るまで回復しております。

しかしながら、2021年12月以降、新たな変異株による感染症が広がりを見せており、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定され、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、2021年12月期に収束に向かうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っていましたが、2022年12月期に収束に向かうとの仮定に変更しております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）及び当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	270円00銭	1株当たり純資産額	295円65銭
1株当たり当期純損失 (△)	△19円87銭	1株当たり当期純利益	27円71銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△196,765	274,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△196,765	274,372
期中平均株式数 (株)	9,900,257	9,900,249

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、2021年7月に調達した総額1,500百万円は取引期限通り、2021年12月30日に一括返済し、新たに当座貸越限度額の範囲内で運転資金を安定的に調達することを目的として総額1,000百万円の借入による資金調達を実行することを決議し、2022年1月7日に実行いたしました。

調達先	当座貸越限度額	調達額	実行日	取引期限
横浜銀行	500百万円	500百万円	2022年1月7日	2022年6月30日
三井住友銀行	300百万円	300百万円		
みずほ銀行	100百万円	100百万円		
三菱UFJ銀行	100百万円	100百万円		

2. 公開買付け実施

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社ジェネシス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2022年2月7日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。